

◇平成27年度事業報告

バス事業は、地域住民の生活の足として、また地域振興に必要不可欠な公共交通機関として、地域社会の健全な発展のために重要な役割を果たしてきているところであります。

一方、長期高齢社会を迎えての高齢者や障害のある人々が自立して社会生活を送っていくうえでの安全に移動し社会参加するための阻害要因を除去し、快適で生活しやすい環境の基盤を整備することも必要であり、すべての人が安全に移動し社会参加ができるように「人にやさしいバス輸送」への対応が求められております。さらには、地球温暖化ガスの削減や大気環境の改善は喫緊の課題であり、「環境にやさしいバス輸送」への対応が求められてきているなど、バス事業の役割はこれまで以上に重要になってきており、期待されているところであります。

最近の日本の経済動向については、日銀名古屋支店から4月6日に発表された4月の金融経済動向では、東海3県の景気は「自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。」とし、また、個人消費は、足もと一部に鈍さが窺われるものの、基調としては持ち直している。」とされております。

バス事業の現状は、各事業者の懸命な努力にもかかわらず、乗合バスにおける利用者は、名古屋地区等都市部等、利用者が若干増している地域もありますが、その他の地域においては減少傾向が依然として続いており、貸切バスにおいても、需要ニーズの質的な変化、旅行業界の激しい競争など厳しい経営状況となっております。

このような事業環境の中、地域住民の生活交通の確保、安全輸送対策、環境対策、交通バリアフリー対策を含めた輸送サービスの改善、地震防災対策、情報技術の進展への対応等、バス輸送の取り組むべき課題が山積する状況の中にあって、これらの課題の多くがバス事業者の自主的な取り組みだけで対応することは極めて困難な状況にあり、とりわけ、事業の根幹に関わる事故防止等の安全対策は、重要な課題であります。

1月15日、長野県北佐久郡軽井沢町の国道18号線において貸切バスが対向車線をはみ出して崖下に転落し、15名が死亡、26名が負傷するという大変痛ましい事故が発生しました。この事故は、安全意識が欠如した悪質な貸切バス事業者が起こしたものでありますが、貸切バス事業全体の信頼を損なうこ

ととなり、安全対策の充実強化が求められることとなりました。事故後、国土交通省は二度とこのような悲惨な事故を起こさないよう徹底的な再発防止策について検討するため、「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」を設置し、1月から審議をして3月29日にドライブレコーダーの設置義務化と貸切バス会社への処分強化を柱とする再発防止策の中間報告をまとめました。当協会としても貸切バスの安全確保の徹底を図り、利用者の信頼回復を図ることとしています。

また、「安全にして安定した輸送サービス」を目標に掲げ、業界の意見を外部に反映させながら、種々の問題に対応して事業の活性化と利用の促進を図り、地域社会から信頼される公共交通機関としての使命を達成していくため、運輸事業振興助成交付金及び会費を財源として、公益社団法人日本バス協会と連携しながら、効果的なバス輸送の振興を推進するため、平成27年度においては下記の各種事業をそれぞれ実施いたしました。

記

1. バス事業の調査研究、知識の普及事業

(1) 各種委員会における調査研究、知識普及事業

① 事故防止委員会

平成28年1月22日に事故防止委員会を開催し、愛知運輸支局の担当官から「軽井沢スキーバス事故を受け貸切バスの安全確保の徹底及び事業用自動車事故発生状況と特徴」について講演いただき、意見交換を行うとともにその周知を図り、自動車事故対策機構名古屋主管支所の指導講習・安全マネジメント担当マネージャーから「事故防止活動の考え方と安全マネジメントの実例」についてご講演いただいた。

平成28年2月15日に愛知運輸支局と共催で愛知県貸切バス安全輸送緊急大会を開催した。愛知県警察本部交通総務課事故対策室長から「シートベルトの着用の徹底等」について、愛知運輸支局の担当官から「貸切バスの安全確保の徹底及び適正な運営」について、愛知県バス協会から「スキーバス事故後の協会の取り組み」について報告し周知を図り、(公財)大原記念労働科学研究所酒井所長より「労働科学研究における事故防止策」についてご講演をいただいた。また、参加者全員で安全輸送宣言(1～7)を読み上げ、バス輸送の安全確保を図り、利用者の信頼回復に万全を期することを誓い、宣言した。

②労務委員会

平成27年7月27日に労務委員会幹事会を開催し、「人材確保に関する中部運輸局等の動き及び日本バス協会労務委員会の動き並びに愛知県バス協会としての今後の取り組み」について意見交換を行った。

平成27年9月2日に愛知運輸支局と共催で愛知県バス事業人材確保・育成セミナーを開催した。愛知運輸支局の担当官から「人材確保に係る国の取り組み」について、愛知労働局から「人材育成関係助成金制度の活用」について説明をいただき、交通ジャーナリストの鈴木文彦先生より、「バスドライバーの人材確保と今後の方向性」についてご講演をいただいた。

③貸切バス実務委員会

平成27年11月4日に貸切バス実務委員会正副委員長会議を開催し、貸切バス新運賃・料金制度に係る調査の結果に基づき、適正運賃料金の収受に対して意見交換を行った。

平成27年12月4日に貸切バス実務委員会を愛知運輸支局の担当官をお招きし開催した。「貸切バス新運賃・料金制度に係る調査の結果」を報告し愛知運輸支局及び日本バス協会への要望事項の確認とともに、「インバウンド料金の値崩れ、適正運賃・料金収受」について意見交換を行った。また、「バス事業適正化事業の進捗状況」について報告し周知を図った。

平成28年1月15日に貸切バス実務委員会適正運賃・料金収受に関する情報交換会を開催し、「貸切バス新運賃・料金制度における適正運賃・料金の収受状況」について意見交換を行った。

平成28年2月29日に貸切バス実務委員会幹事会を開催し「貸切バスの安全確保の再徹底」について意見交換するとともに「適正運賃・料金制度の収受状況」について情報共有を図った。

(2) 中部運輸局主催会議への参加

①自動車事故防止セミナー2015への参加

平成27年9月16日に中部運輸局主催の自動車事故防止セミナー2015に、バス事業者とともに参加した。

②中部バス事業人材確保・育成対策会議への参加

一昨年7月に国土交通省にてとりまとめられた「バスの運転者の確保及び育成に向けた検討会とりまとめ」を踏まえ、行政とバス事業者等が一体となってバスの運転者の確保及び育成に向けた対策を推進することを目的とした中部運輸局主催の第2回中部バス事業人材確保・育成対策会議(平成27年6月18日)及び第3回中部バス事業人材確保・育成対策会議(平成28年2月2日)にバス事業者とともに参加した。

2. 安全輸送体制の確保事業

バス事業者を対象として、安全運行に資する事業に対し助成を行うとともに、運行に係る法制度等の周知、交通安全、輸送の安全対策を目的として各種説明会、講習会を実施した。

また、キャンペーン等を通じて、一般市民に対して交通安全意識の啓蒙を図った。

(1) 安全運行に資する事業に対する助成事業

① 運転者適性診断受診助成事業

バスの運転に関する長所、短所といった「運転のクセ」が様々な測定により見いだされ、それぞれのクセに応じたアドバイスを受けることで、交通事故防止に活用できる運転者適性診断を受ける事業者に対して、その受診費用の助成を実施した。

② 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査助成事業

運転手の睡眠障害は、重大な事故を引き起こしかねないため、利用者の安全確保のため、バス運転手の睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査を行う事業者に対して助成を実施した。

③ 安全運行対策設備等整備助成事業

ドライブレコーダー、アルコール検知器、衝突被害軽減ブレーキ、後方安全確認カメラ、補助ステップ等の整備を行う事業者に対して助成を実施した。

(2) 説明会・研修会(指導研修事業)の実施

① 指導研修事業

運行管理者安全講習会、運輸安全セミナー、運行管理者試験対策講習、救命講習会等を行い、過労運転や健康に起因する事故防止、バスドライバーの安全運転習慣の作り方等、健康管理について講演をいただき利用

者の安全確保に努めた。

②貸切バス安全性評価認定制度説明会及び認定取得促進助成事業の実施

「貸切バス安全性評価認定制度」は、貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取組状況を評価・公表することで、バスの利用者や旅行会社がより安全性の高い貸切バス事業者を選択しやすくするとともに、本制度の実施を通じ、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取り組みの促進を図り、より安全な貸切バスサービスの提供に寄与することを目的として設けられた制度であり、本協会はその制度の普及を図り認定取得を支援するため、バス事業者を対象とした説明会を開催するとともに、認定申請を行ったバス事業者への助成事業を実施した。

③バス事業に関する適正化事業(コンサルティング事業)

会員バス事業者の安全性向上を目的とした適正化事業を平成26年度から実施している。

巡回指導を実施する前段としての貸切バス事業者へのヒヤリングを昨年夏までに全社実施するとともに、巡回指導を12社実施した。

(26年度4社、27年度12社 計16社実施済み)

(3)キャンペーン事業

バスターミナル、営業所、車内等へのポスター掲示や、行政機関(国、県(含県警本部))、関係団体と協働による街頭での一般市民へのチラシやグッズの配布及び、市町村窓口でのチラシ配布等により交通事故防止キャンペーン事業を実施した。

①車内事故防止キャンペーンの実施

②春、夏、秋、年末年始交通安全運動の実施

③交通安全等街頭取り締まりへの参加

3. 環境対策の推進事業

バス事業者を対象として、環境対策の推進に資する事業に対し助成を行うとともに、地球温暖化防止対策に対処するため、人と環境にやさしいバスに関するキャンペーン活動を実施した。

(1)環境対策に資する助成事業

デジタルタコグラフ等を導入する事業者に対して助成を実施した。

(2)グリーン経営認証制度の普及及び認定取得助成事業の実施

バス事業者の環境対策への取組状況を評価・公表することで、バスの利用者や旅行会社が環境対応事業者を選択しやすくするとともに、本制度を通じ、バス事業者の環境対応への意識の向上や取り組みの促進を図るとともに制度の普及を図った。

平成28年2月1日に中部運輸局、交通エコロジー・モビリティ財団主催のグリーン経営講習会にバス事業者とともに参加した。

認定取得助成事業については、平成27年度は応募がなかった。

(3) キャンペーン事業

エコドライブやアイドリングストップなど地球温暖化防止の取り組みについて周知するため、バスターミナル、営業所、車内等へのポスター掲示、行政機関（国、県(含県警本部)、関係団体との協働による一般県民へのチラシ及びグッズの配布及びホームページの掲載等により以下のキャンペーン事業を実施した。

- ①エコドライブキャンペーン
- ②ディーゼル黒煙クリーンキャンペーン
- ③アイドリングストップキャンペーン
- ④グリーン経営認証制度の認定取得・活用キャンペーン

4. バス輸送改善推進事業

バス輸送サービス改善を図るための輸送施設整備事業を、国、地方自治体、バス事業者が共同で行う取組、及びバス事業者が単独で行う取組に対して助成を行うとともに、CS(顧客満足)講習及びバス利用促進に向けての広報及びイベントへの助成を行った。

(1) 輸送施設整備に対する助成事業

地域住民の生活の足として必要不可欠な公共輸送機関であるバス輸送サービスの改善を図るとともに、バリアフリー化等による高齢者、障害者等交通弱者の社会参加の阻害要因を除去することにより、バス事業の活性化を図るため、国、地方自治体、バス事業者を含めた関係者が共同して実施、又はバス事業者が単独で実施するバス情報システム、カードシステム、バスターミナル内のバリアフリー化、パーク&ライド・サイクル&ライドシステム、超低床ノンステップバス、低公害バス等の導入整備に対して助成を行うこととしており、平成27年度は、バス運行情報提供システム整備事業の助成を実施した。

(2) CS (顧客満足) 講習会の開催

今後さらなる増加が予想される中国人旅行者への対応力の基礎を身につけるため、おもてなしランゲージセミナー(中国語)を平成28年2月23日に開催した。

(3) バス利用促進広報及びイベント事業への支援

マイカーからバスへ乗り換え(モーダルシフト)を促進するために、愛知県バス協会では初めて街頭にて「バスの日」利用促進PR活動を平成27年9月15日名鉄百貨店メンズ館前周辺及び名鉄名古屋駅コンコース中央改集札(入口及び出口)周辺において、バスガイド22名を含む貸切バス事業者44名で実施した。

また、バスの日(9月20日)を中心に、愛知、静岡、岐阜、三重、福井5県のバス協会の協働又は単独による日刊紙、専門誌を通じた広報、バスターミナルや営業所でのポスターの掲示、バスターミナルや営業所、車内掲示用及び関係団体等啓蒙用のチラシの配布などを行ってバス利用促進等広報事業を行った。

5. 中央団体出捐事業

本協会の全国団体である公益社団法人日本バス協会(以下「日本バス協会」という。)が、中央事業として実施する輸送施設整備事業、人と環境にやさしいバス普及事業等の費用について出捐する事業については、平成25年度から日本バス協会は出捐事業を実施しないこととなったため、平成27年度も当該額を当協会の事業の実施に充てた。

6. バス利用者への情報提供事業

本協会のホームページにより、バス運転士採用情報及び貸切バス運賃料金制度の周知「お客様の安全のために貸切バスの運賃・料金の制度が変わりました」並びに乗合バス、貸切バス、高速バス、空港アクセスバスに係る情報提供を行った。

7. その他事業

(1) 会員向けへの情報提供等の事業

① 加入促進事業

公益事業の適正かつ効率的な推進を図るため、ホームページに協会の概要等を掲載するとともに会員を通じてバス事業者への加入の呼びかけ

を行うとともに、事務局への来訪者に対しては総会資料等を提示、説明を行って随時入会を促すなど広くバス事業者に協会加入の呼びかけを実施した。

②情報を提供する事業（緊急連絡網による情報の提供事業）

会員に対して旅客誘致の観点からの情報提供を随時行った。

また、緊急連絡網は、協会・会員間の日常的な通達、連絡、調査等に加え、バスジャック防止対策及びテロ対策はもとより、津波や地震情報の早期伝達による災害防止対策や、「児童生徒等見守りネットワーク連絡会議」（愛知県教育委員会）への参画により進めている不審者情報の取得、情報提供による被害防止、問題解決への対応等幅広く活用している。

③優秀運転者表彰

優秀運転者表彰制度は、10年、15年、20年、25年、30年等永年の無事故・無違反による運転業務を続け、バス利用者のみならず、一般市民に対しても安全・安心なサービスの提供をしてきたことに対する評価による表彰であり、このことが他の運転者の模範として励みになり、これまで以上に安全・安心なサービスを心がけるよう啓蒙を図るために表彰事業を行った。

(2) 関係機関への要望及び調整

①制度改正及び法への適切な対応

以下の対応を行った。

- ア 乗合バス事業、貸切バス事業に関する要望及び制度改正に伴う具体的な運用に関する問題点の改善に係る関係機関への要望
- イ 税制改正に関する要望
- ウ 交通バリアフリー法に基づく対策促進と関係機関との調整

②バス事業補助制度の拡充及び適切な運用のため関係機関と調整

生活交通確保のための公的補助、地域交通活性化・再生等に必要な補助財源の確保と適正な執行のために関係機関との調整を行った。

③貸切バス事業の適正利用促進への適切な対応

貸切バス事業の利用に関する旅行業界、国、地方自治体、経済団体、関係機関等との連携による違法行為の排除、適正運賃收受など適正な旅行の振興、利用促進に向けての調整を、中部運輸局の協力をいただき行った。

- ④中部国際空港バスターミナル運営協議会事業等への参画、運営
中部国際空港バスターミナル運営協議会（構成員：関係バス事業者、関係各県バス協会）に参画し、その運営（事務局、管理事務所の無償貸与）を行った。
また、中部国際空港貸切バス駐車場等の管理運営を、外部委託により行った。
- ⑤名古屋駅西口貸切バス乗車システム運営協議会への参画、運営
名古屋駅西口貸切バス乗車システム運営協議会（構成員：愛知県バス協会、旅行業協会（JATA、ANTA）、関係バス事業者）に参画し、その運営（事務局）を行った。

(3) 行政への協力

- ①愛知県バス対策協議会、地域公共交通会議等への参画
バス路線の公的補助による地域社会に適したバス交通の確保事業を協議する会議、市町村が主となって運行するコミュニティバスをはじめとする地域公共交通に関する検討を行う会議等に参画した。
- ②エコモビリティライフ推進協議会への参加
愛知県に設置されたエコモビリティライフ推進協議会に参画し、エコモビリティライフ推進運動の取り組みを行った。
- ③地震防災対策への協力
愛知県による東日本大震災の被災地支援緊急輸送対策について、積極的な協力を行った。
地震発生に伴うバスによる緊急輸送体制を国、県との中で構築しており、愛知県知事との間では、「災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」及びこれに伴う覚書を交わしている。
また、緊急連絡網を通じて国、県との情報交換を行えるシステムを構築しており、バス事業者への危険情報を速達し、津波や土砂崩れ等の被災の防止に対応している。

8. 業務報告主要事項

- (1) 会 員 数 74事業者（平成28年3月31日現在）
- (2) 会員の異動
○加 入 5事業者
名古屋国際観光バス株式会社（平成27年10月1日付）

ツーリスト・トップジャパン株式会社（平成28年2月2日付）

イマノ産業株式会社（平成28年3月1日付）

南あいち観光有限会社（平成28年3月1日付）

青木バス株式会社（平成28年3月7日付）

(3) 役員	会長	1名	副会長	2名
	理事	11名	専務理事	1名
	監事	3名		

(4) 内部会議	総会	1回
	理事会	3回
	交付金運用委員会	2回
	事故防止委員会	1回
	労務委員会	1回
	貸切バス実務委員会	4回
	その他	9回

(4-1) 総会（定時総会）

平成27年 6月 3日 「名鉄グランドホテル」において
議 題

第1号議案 平成26年度事業報告（案）について

第2号議案 平成26年度決算報告（案）について

第3号議案 任期满了による全役員の改選について

第4号議案 入会金及び会費の納入について

【報告事項】

(1) 新入会会員について

(2) 平成27年度事業計画について

(3) 平成27年度収支予算について

(4) 協会事務所の移転について

(5) その他

(4-2) 理事会

○ 第1回

平成27年 5月14日 「名鉄グランドホテル」において

議 題

- 第1号議案 平成26年度事業報告(案)について
- 第2号議案 平成26年度決算報告(案)について
- 第3号議案 任期満了による全役員の改選について
- 第4号議案 協会事務所の移転について
- 第5号議案 平成27年度定時総会の開催及び提出議題について

【報告事項】

その他

○ 臨時

平成27年 6月 3日 「名鉄グランドホテル」において
議 題

- 第1号議案 代表理事の選任について

○ 第2回

平成28年 3月18日 「名鉄グランドホテル」において
議 題

- 第1号議案 会員の加入について
- 第2号議案 平成28年度事業計画(案)について
- 第3号議案 平成28年度収支予算(案)について

【報告事項】

- (1) 平成27年度事業の実施状況について

(4-3) 交付金運用委員会

○ 第1回委員会

平成27年 5月 8日 「愛知県バス協会 会議室」において
議 題

- (1) 運輸事業振興助成交付金勘定 平成26年度収支決算(案)
について
- (2) その他

○ 第2回委員会

平成28年 3月10日 「愛知県バス協会 会議室」において
議 題

- (1) 運輸事業振興助成交付金勘定 平成28年度事業計画(案)について
- (2) その他

※ 運輸事業振興助成交付金事業

〈平成27年度交付金交付決定〉平成27年7月28日

〈総事業費〉

輸送の安全の確保に関する事業	16,640,000円
サービスの改善及び向上に関する事業	19,960,000円
公害防止・地球温暖化の防止その他の 環境の保全に関する事業	4,975,000円
適正化に関する事業	3,500,000円
共同利用に供する施設の設置・運営に 関する事業	1,000,000円
計	46,075,000円

〈交付金充当額〉 46,014,000円

〈事業概要〉会計報告書のとおり

(4-4) 事故防止委員会

○ 第1回委員会

平成28年 1月22日 「ウインクあいち」において

講演

- ・「事業用自動車事故発生状況と特徴」について
- ・「事故防止活動の考え方と安全マネジメントの実例」について

議題

- ・「第53回愛知県バス協会長優秀自動車運転者表彰候補者」審査について
- ・その他

(4-5) 労務委員会

○ 労務委員会幹事会

議 題

- ・「人材確保に関する中部運輸局等の動き及び日本バス協会労務委員会の動き並びに愛知県バス協会としての今後の取り組み」について
- ・その他

意見交換

(4-6) 貸切バス実務委員会

○ 貸切バス実務委員会正副委員長会議

平成27年11月4日 「愛知県バス協会会議室」において

議 題

- ・「貸切バス新運賃・料金制度に係る調査に基づき、適正運賃料金の収受」について

意見交換

○ 貸切バス実務委員会

平成27年12月4日 「ウイルあいち」において

議 題

- ・「貸切バス新運賃・料金制度に係る調査」の集計結果について
- ・「インバウンド料金の値崩れ、適正運賃・料金収受」について
- ・「バス事業適正化事業の進捗状況」について

意見交換

○ 貸切バス実務委員会適正運賃・料金収受に関する情報交換会

平成28年1月15日 「名阪近鉄バス(株)本社2F会議室」において

議 題

- ・「貸切バス新運賃・料金制度」における適正運賃・料金の収受状況について
- ・その他

意見交換

○ 貸切バス実務委員会幹事会

平成28年2月29日 「名鉄観光バス(株)本社会議室」において

議 題

- ・「貸切バスの安全確保の再徹底」について
 - ・「適正運賃・料金の収受状況」について
- 意見交換

(4-7) 運輸安全セミナー(愛知岐阜三重県合同開催) 参加者 104名

平成27年 7月13日 「ウインクあいち」において
講演

- ・「運転従事者の脳MRI健診の必要性について」
講師：(一社) 運転従事者脳MRI健診支援機構
上田 守三 専務理事
- ・「バスドライバー事故につながる健康リスクと日常管理について」
講師：東京海上日動リスクコンサルティング(株)
北村 憲康 主席研究員

(4-8) 運行管理者安全講習会(愛知岐阜三重県合同開催) 参加者 77名

平成28年 1月20日 「ウインクあいち」において
講演

- ・「ドライバーの健康管理 ～安全な運転を実現するために～」
講師：滋賀医科大学 社会医学講座衛生学部門
たおだ 埜田 和史 准教授
- ・「事業用自動車の事故防止について」
講師：中部運輸局 自動車技術安全部
杉崎 友信部長
- ・「生活習慣病の重大リスクをなくす ～安全は健康管理から～」
講師：全国健康保険協会愛知支部
南 和宏シニアディレクター

(4-9) CS(顧客満足)講習会 参加者 28名

平成28年 2月23日 「ウィルあいち」において
講習内容

- ・接客中国語の概要
- ・基礎入門
- ・おもてなしの心を伝える基本表現

- (4-10) 救命講習会 参加者 20名
 平成28年 1月14日 「名古屋市応急手当研修センター」において
 講習内容
 ・ 応急手当の必要性 心肺蘇生法
 ・ AED（自動体外式除細動器）の使い方
 ・ 気道異物の除去、大出血時の止血法 等

(4-11) 運行管理者試験対策講習

- 第1回 参加者 53名
 平成27年 7月29日 「ウイルあいち」において
 講習内容
 ・ 導入、受験の心得
 ・ 道路運送法、道路運送車両法
 ・ 道路交通法、労働基準法、実務上の知識等

- 第2回 参加者 55名
 平成28年 1月28日 「ウイルあいち」において
 講習内容
 ・ 導入、受験の心得
 ・ 道路運送法、道路運送車両法
 ・ 道路交通法、労働基準法、実務上の知識等

(5) 外部会議	中部運輸局関係	17回
	愛知運輸支局関係	22回
	日本バス協会関係	19回
	中部バス協会関係	11回
	自動車会議所関係	13回
	交通安全関係	11回
	観光・旅行業関係	8回
	道路関係	4回
	環境関係	4回
	愛知県バス対策協議会	4回
	地域公共交通会議 及び活性化・再生協議会	63回

その他愛知県関係	11回
中部国際空港関係	8回
その他	34回

(5-1) 愛知県バス対策協議会

○ 第1回幹事会

平成27年 6月16日

議 題

- (1) 平成28年度地域間幹線系統への位置付け申し出路線に係る対応策について
- (2) 平成28年度地域間幹線系統確保維持計画の策定について
- (3) 愛知県バス対策協議会設置要綱の改正について
- (4) その他

○ 第2回幹事会

平成27年 8月27日

議 題

- (1) 「平成28年4月1日付け廃止」申し出路線について
- (2) その他

○ 第3回幹事会

平成28年 1月20日

議 題

- (1) 平成27年度地域間幹線系統確保維持計画に係る事業評価について
- (2) 平成27年度生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）に係る事業評価について
- (3) 平成29年度公的補助申し出路線とその現状説明について
- (4) 平成28年度生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）の策定について
- (5) その他

○ 第4回幹事会

平成28年 2月17日

議 題

- (1) 「平成28年4月1日付け廃止」申し出路線に係る対応(案)について
- (2) 平成28年度地域間幹線系統確保維持計画の変更について
- (3) その他

(5-2) 中部国際空港バスターミナル運営協議会

○ 通常総会

平成27年 4月27日

議 題

- 第1号議案 平成26年度事業報告及び会計報告について
- 第2号議案 平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
- その他

○ 理事会

平成27年11月4日

議 題

- 第1号議案 自動券売機における企画乗車券の販売について
- 第2号議案 中部国際空港～名古屋市内間のバス実証運行について
- 第3号議案 役員の補充選任について
- 第4号議案 イオンモール常滑シャトルバス運行に伴う乗合バスのりばの使用について
- その他

○ 理事会

平成28年3月7日

議 題

- 第1号議案 会員加入の承認について
- 第2号議案 ダイヤ改正等について
- その他

(6) 表彰式	中部運輸局長表彰	1回
	愛知運輸支局長表彰	1回
	協会長表彰	1回

交通榮譽賞「緑十字銀賞」	1回
中部管区警察局長表彰	1回
交通榮譽賞「緑十字銅賞」	1回
愛知県警察本部長表彰	1回
交通安全推進協議会会長表彰	1回
愛知県高速道路交通安全協議会表彰	1回

○ 優秀自動車運転者バス協会長表彰（第53回）

- ① 日 時 平成28年 2月25日
- ② 場 所 名古屋市熱田区神宮三丁目1番15号
名古屋市熱田文化劇場 ホール
- ③ 受賞者 30年以上 3名
25年以上 3名
20年以上 10名
15年以上 19名
10年以上 72名
計 107名

《事業者別優秀自動車運転者表彰者数》

事業者名	30年	25年	20年	15年	10年	合計
名鉄バス(株)	3	2		2	14	21
名鉄バス中部(株)					1	1
名鉄バス東部(株)				1	1	2
名古屋市交通局			2	4	25	31
豊鉄バス(株)			2	2	1	5
知多乗合(株)			2		3	5
名鉄観光バス(株)			4	5	13	22
鯨バス(株)				1	2	3
豊鉄観光バス(株)		1		1		2
ジェイアール東海バス(株)				2	8	10
(株)ナゴヤシップサービス					1	1
エイセブ交通(株)				1	3	4
総計	3	3	10	19	72	107

(7) 貸切バス新規許可等申請状況（平成27年度）

① 事業者数 144者（平成28年3月31日現在）

② 貸切バスの事業者数・車両数

	事業者数 (者)	車両数（両）			
		大型	中型	小型	合計
平成26年度 (H27.3末)	139	1,203	230	633	2,066
平成27年度 (H28.3末)	144	1,274	229	685	2,188
前年比	+5	+71	-1	+52	+122

③ 新規許可 (件)

区分	前年未処理	申請	許可	却下・取下	未処理
新規	1	6	4	2	1

〔新規許可〕

平成27年9月1日 許可

申請者 株式会社JTN

営業所 あま市新居屋西大地22

営業区域 愛知県

事業用自動車 大型2両、小型3両

平成27年11月30日 許可

申請者 犬山ツーリスト株式会社

営業所 犬山市松本町二丁目16番地

営業区域 愛知県、岐阜県各務原市、可児市

事業用自動車 大型3両、小型2両

平成28年1月4日 許可

申請者 株式会社 hangout

営業所 名古屋市守山区新守西1016番地

営業区域 愛知県

事業用自動車 小型6両

【未開始】

平成28年3月28日 許可

申請者 名古屋ひだまり交通株式会社

営業所 海部郡蟹江町大字今字二之坪43番4

営業区域 愛知県

事業用自動車 小型3両

④ 区域拡大（県内営業所新設を伴う案件） (件)

区分	前年未処理	申請	認可	却下・取下	未処理
区拡	0	2	2	0	0

〔処理事案〕

平成28年1月6日 認可

申請者 勢の國交通株式会社

営業所 あま市中萱津九反所25番地1

事業用自動車 大型3両、小型2両

平成28年2月10日 認可

申請者 青木バス株式会社

営業所 知多市金沢字北瀬釜19番10, 21番3

事業用自動車 大型4両、小型1両

(平成28年3月31日現在 大型5両 計5両)

(8) 貸切バス事業の撤退状況

○ 事業廃止・・・1者

・株式会社デンソーユニティサービス